

日刊建設工業新聞

3月30日(火)
第20109号

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigyo@decn.co.jp

発行所 日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2021

建設経済研究所（小澤敬市理事長）は中小建設会社の生産性向上に向けた今後の方向性をまとめた。中小が導入しやすい生産性向上策を▽書類業務の分業化▽現場とバックオフィスの連携▽M&A（企業合併・買収）などによる事業再編・統合の促進▽多能工化」の四つに整理。これらを通じ

て中小が生産性向上に取り組む余力を生み、業界全体の生産性をさらに高めるよう提唱している。

人材確保が難しい企業には、書類業務の分業化が技術者の労働時間削減のためにより、必須の取り組みと主張。今後は「建設ディレクター」（建設アシスト）（KMユ

ニティッド）などの取り組みを、国や業界団体などがモデル的に導入し効果を検証。課題などを改善しながら業界全体に普及させるとの方向性を示した。

事業再編・統合の促進には、中長期的な経営戦略を検討する余力のない中小が積極的に検討できる仕組みの必要性を強調。例えば、各都道府県建設業協会などが相談窓口を設置し、隨時

建設経済研

多能工化など4施策提唱 中小の生産性向上で方向性

などの機関や業界団体が中心となり、建設会社やソフトウェア会社などと連携しながら、中小にふさわしい

経営相談を受け付ける。専門家の助言も得て、個別に企業連携が進むような仕組みも有用だとした。

多能工化を進めるため、まずは業界全体で多能工の位置付けを明確にした上で、計画的で標準的な育成方法を構築する。多能工は一つの専門職種に加え、さらに技能を身に付ける必要があり、補助金制度などにより技能労働者が待遇面で優遇されるような仕組みにすることが重要な視点と強調。技能労働者の働く意欲の増進や入職者の増加につながると考察している。